



平成 22 年 3 月 1 日

各 位

会 社 名 国際航業ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 呉 文 繡
(コード番号 9234 東証第一部)
問合せ先 取締役企画本部長 渡邊 和伸
(TEL.03-6361-2442 代表)

親会社の異動ならびに 主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

平成 21 年 11 月 27 日にお知らせいたしましたとおり、当社の親会社ならびに当社の主要株主である筆頭株主について、下記のとおり異動がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 異動が生じた経緯

平成22年3月1日付で、当社の親会社である日本アジアホールディングス株式会社(以下[J A H D])は、同社が保有する当社株式の全てを、同社親会社である日本アジアグループ株式会社(東証マザーズ: 3751、以下[J A G])に譲渡いたしました。

これにより J A G は、直接傘下として J A H D を「金融サービス事業」、当社を「技術サービス事業」の中核企業に位置づけ、各事業グループの経営管理を行う中間持株会社として形成いたしました。本株式譲渡により、当社は J A G の戦略的コア事業の片翼を担う技術サービス事業の分野の中間持株会社となり、「空間情報サービス事業」と「環境・エネルギー事業」を中心とする「技術サービス事業」の更なる拡大・収益化を加速させるとともに、外部も含めた金融サービスを有効に活用しつつ、長期により安定的で高い収益体制の構築を目指してまいります。

2. 親会社の異動ならびに主要株主である筆頭株主の異動

(1) 異動後の親会社ならびに主要株主である筆頭株主の概要

商 号	日本アジアグループ株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
代表者	代表取締役社長 山下 哲生
資本の額	3,800 百万円(平成 21 年 10 月 31 日現在)
主な事業内容	純粋持株会社
当社との関係	取締役 2 名を受け入れております。
事業年度の末日	4 月 30 日
上場取引所	東証マザーズ
連結純資産	20,236 百万円(平成 21 年 10 月 31 日現在)
連結総資産	92,986 百万円(平成 21 年 10 月 31 日現在)

(2) 異動前の親会社ならびに主要株主である筆頭株主の概要

商 号	日本アジアホールディングス株式会社
-----	-------------------

本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
代表者	代表取締役社長 増田 雄輔
主な事業内容	国内外の投資事業
事業年度の末日	4月30日
上場取引所	非上場

3. 異動前後における当該株主の所有議決権の数および総株主の議決権の数に対する割合

(1) 日本アジアグループ株式会社

	属性	議決権の数			議決権所有割合(%)		
		直接所有分	間接所有分	計	直接所有分	間接所有分	計
異動前	親会社		21,540 個	21,540 個	%	59.45%	59.45%
異動後	親会社	21,540 個		21,540 個	59.45%	%	59.45%

(注) 議決権の数における所有割合は、当社の議決権の数 36,231 個(平成 21 年 9 月 30 日現在)で算定しております。

(2) 日本アジアホールディングズ株式会社

	属性	議決権の数			議決権所有割合(%)		
		直接所有分	間接所有分	計	直接所有分	間接所有分	計
異動前	親会社	21,540 個		21,540 個	59.45%	%	59.45%
異動後	親会社				%	%	%

(注) 議決権の数における所有割合は、当社の議決権の数 36,231 個(平成 21 年 9 月 30 日現在)で算定しております。

4. 今後の見通し

当社は異動前より、JAG が 100%出資する JAH D を通じた JAG の連結子会社であり、当社が JAG グループであることへの影響はございません。なお、本件による業績への影響はありません。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

以上

添付：日本アジアグループ株式会社

平成 22 年 3 月 1 日リリース文

「子会社の異動およびグループ内企業の組織再編に関するお知らせ」



平成 22 年 3 月 1 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(東証マザーズ 証券コード 3751)
問 合 せ 先 取締役 経営企画部長 加藤 伸一
TEL (03) 3211-8868 (代表)
Website <http://www.japanasiagroup.jp/>

子会社の異動およびグループ内企業の組織再編に関するお知らせ

当社は本日開催された取締役会において、連結子会社の中間持株会社である日本アジアホールディングス株式会社（以下、「日本アジアHD」といいます。）が保有する国際航業ホールディングス株式会社（東証第一部：9234 以下、「国際航業HD」といいます。）の株式を譲り受けることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式譲受により国際航業HDは、日本アジアHDと同様に当社の直接子会社となり、国際航業HDは、当社グループの戦略的コア事業の片翼を担う技術サービス事業分野の中間持株会社となり、一方の日本アジアHDは、金融サービス事業分野の中間持株会社として、両社は各サービス事業分野の専門性を発揮した事業戦略やリスク管理等を行い、より高度なレベルで協力、提携を通じ「金融」と「技術」を融合し付加価値を高め、両分野の収益の安定的拡大を目指します。

記

1. 株式譲受の理由

当社は、平成21年11月26日付「当社のグループ内組織再編計画に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、グループ内組織再編を進めております。

当社は純粋持株会社として、傘下に「金融サービス事業」を統括する中間持株会社日本アジアHDと、「技術サービス事業」を統括する中間持株会社国際航業HDを有し、これら二つの事業グループの独立した企業価値の拡大を求めつつ、両事業を「金融と技術の融合」の名の下に協業、協働させ、更なる付加価値を追及することを通じて連結収益の拡大を目指します。

その一環として、各事業領域を総括する中間持株会社を3月1日から2社体制（「金融サービス事業」の日本アジアHD、「技術サービス事業」の国際航業HD。別紙「グループ再編概要図」参照。）とし事業分野ごとの経営体制をより明確にするとともに、経営効率化を徹底いたします。経営体制を機動的かつ一体的に整備し相乗効果を高めることにより、皆様から選ばれる企業グループを目指します。

今後、中間持株会社2社は傘下企業の日々の事業、収益の進捗状況を管理しながら、中長期の事業や財務計画、戦略を立案し、それぞれの経営資源の最適配分を目指す他、金融サービス事業と技術サービス事業それぞれの専門性と特性を生かした経営管理とリスク管理を明確化いたします。

2. 異動する子会社の概要（平成 21 年 3 月 31 日現在）

(1) 名 称	国際航業ホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区六番町 2 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 呉 文 繡	
(4) 事 業 内 容	純粋持株会社	
(5) 資 本 金	169 億 39 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 19 年 10 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率	日本アジアホールディングス株式会社 56.11% 株式会社みずほ銀行 4.59% 応用地質株式会社 3.14%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の連結子会社に該当します。
	人的関係	当社の取締役2名が同社の取締役を兼務しています。
	取引関係	該当事項はありません。

(9) 最近 2 年間の連結財政状態及び連結経営成績（単位：百万円）

決算期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
① 連 結 売 上 高	34,506	49,426
② 連 結 営 業 利 益	△270	805
③ 連 結 経 常 利 益	△499	△279
④ 連 結 当 期 純 利 益	1,454	△730
⑤ 連 結 純 資 産	32,177	32,891
⑥ 連 結 総 資 産	52,393	67,438
⑦ 1 株当たり当期純利益	39.68 円	△19.79 円
⑧ 1 株当たり純資産	859.59 円	834.01 円
⑨ 1 株当たり配当金	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	日本アジアホールディングス株式会社
(2) 代 表 者	代表取締役社長 増田 雄輔
(3) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号
(4) 事 業 内 容	国内外の投資事業
(5) 当 社 と の 関 係	当社の完全子会社に該当いたします。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	— 株（所有割合 — %）
(2) 取 得 株 式 数	21,540,000 株（取得価額 5,385 百万円）
(3) 取得後の所有株式数	21,540,000 株（所有割合 56.45%）

5. 今後の日程

平成 22 年 3 月 1 日	取締役会決議
平成 22 年 3 月 1 日	株式譲渡契約書締結
平成 22 年 3 月 5 日	決済日（予定）

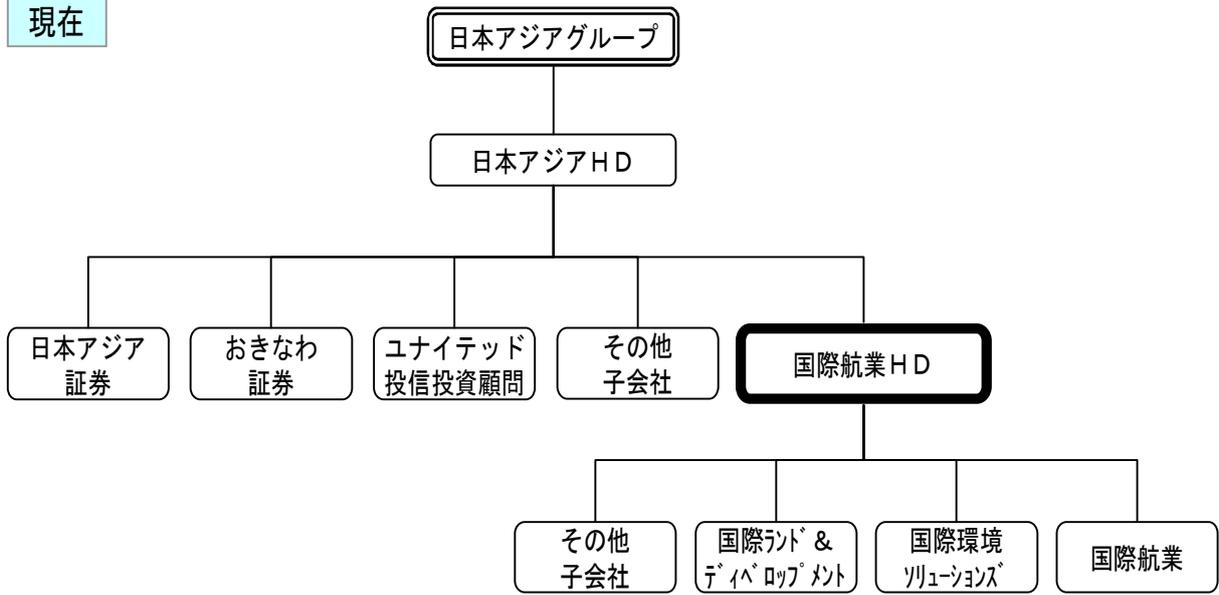
6. 今後の見通し

当株式譲受は当社親子間での異動であるため、当社の平成22年4月期の連結業績に与える影響は極めて軽微であります。

以 上

<グループ再編概要図>

現在



株式取得後

